



平成26年3月期

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

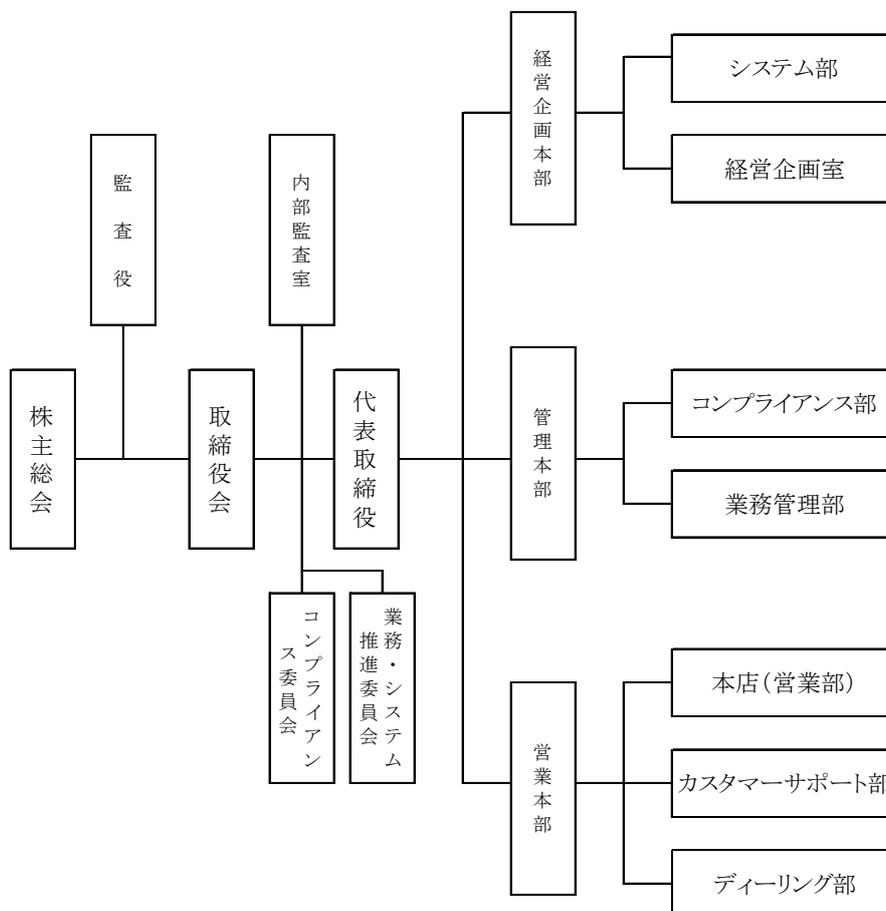
商号又は名称 株式会社DMM. c o m証券
代表者名 代表取締役 谷川 龍二
所在地 東京都中央区日本橋二丁目16番11号
電話番号 0120-961-522
許可年月日 平成23年1月1日
加入協会 日本商品先物取引協会

会社の沿革

年 月	沿 革
平成18年12月	株式会社SVC証券として会社設立
平成19年 8月	証券業登録（関東財務局長(証)第300号）
平成19年 8月	金融先物取引業登録（関東財務局長(金先)第181号）
平成19年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 （関東財務局長(金商)第1629号）
平成19年10月	金融商品取引業務（有価証券・FX）営業開始
平成19年10月	SVC Trader取扱開始
平成20年 6月	店頭有価証券デリバティブ取引業務開始 SVC CFD取扱開始
平成21年 7月	商号変更（株式会社DMM. c o m証券）
平成21年 7月	DMM FX取扱開始
平成22年 3月	DMM CFD取扱開始
平成23年 1月	商品先物取引業者の認可
平成24年 9月	外為ジャパンFX事業承継
平成24年10月	外為ジャパンCFD事業承継

② 事業の内容

(1) 経営の組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

該当事項はありません

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

該当事項はありません

ハ. 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、FXCM ジャパン証券株式会社をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、当社で取引できる商品は以下の通りです。

取引の種類	取引の対象とする商品又は商品指数
店頭差金決済取引（法2条14項2号）	金鉱、銀鉱、石油

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業

③ 営業所、事務所の状況

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 16 番 11 号

④ 財務の概要

	平成 26 年 3 月期
(a) 資本金	9,800,000 千円
(b) 営業収益	4,311,460 千円
(c) 受入手数料	23,536 千円
(d) トレーディング損益	4,287,923 千円
(e) 経常損益	△6,143,308 千円
(f) 当期純損益	△6,144,518 千円
(g) 純資産額規制比率	300.0%

⑤ 発行済株式総数（平成 26 年 3 月 31 日現在）

発行済株式総数 1,719,000 株

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株式の氏名等（平成 26 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社DMM. com	876,690 株	51.00%
2. 株式会社DMM. comラボ	842,310 株	49.00%
合計 2 名	1,719,000 株	100.00%

⑦ 役員状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取 締 役	荒井 昇一	無	常勤
取 締 役	吉永 努	無	常勤
監 査 役	浦 勝則	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	4 名	1 名	2 8 名	3 2 名
(うち外務員数)	(0 名)	(0 名)	(1 8 名)	(1 8 名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

当事業年度の商品先物取引業における営業収益は 190,273,260 円となりました。当該商品先物取引業の内訳は店頭商品デリバティブ取引に係る業務であり、国内商品市場取引並びに外国商品市場取引の取扱実績はありません。

(1) 受入手数料部門

(a) 国内商品市場取引

該当なし

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

営業収益 0 円

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

該当なし

(b) 外国商品市場取引

該当なし

(c) 店頭商品デリバティブ取引

営業収益 190,273,260 円

(3) その他部門（兼業業務：第一種金融商品取引業）

営業収益 4,097,650,166 円

② 取引開始基準

個人のお客様の場合

- (1) ご自身の判断と責任により本取引を行うことができること。
- (2) 日本国内に居住する満 20 歳以上 75 歳未満の行為能力を有する個人であること。
- (3) ご自身の電子メールアドレスをお持ちであること。
- (4) 本取引に係るリスク・商品の性格・内容を十分理解していること。
- (5) 当社からの電子メール又は、電話で常時連絡をとることができること。
- (6) ご自身でインターネットを通して取引・確認・管理が行えること。
- (7) 契約締結前の書面、契約締結時の書面、取引残高報告書、証拠金の受領に係る書面その他金融商品取引法上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面又は電磁的方法よりご承諾頂けること。
- (8) 振込先預金口座は、国内に存する金融機関を指定すること。
- (9) 反社会的勢力ではないことを誓約すること。

(10) 日本証券業協会及び金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等ではないこと

(11) その他当社が定める基準を満たしていること。

法人のお客様の場合

(1) 日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること。

(2) 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと。

(3) 取引担当者の判断と責任により 取引を行うことができること。

(4) 当社からの電子メール又は電話で常時連絡をとることができること。

(5) 法人の電子メールアドレスをお持ちであること。

(6) 契約締結前交付書面、約款、取引残高報告書、証拠金の受領に係る書面その他商品先物取引上交付すべき書面を電磁的方法により提供することを、書面又は電磁的方法よりご承諾頂ること。

(7) 振込先預金口座は、国内に存する金融機関を指定すること。

(8) 反社会的勢力ではないことを誓約すること。

(9) 取引および取引に付随する行為について権限を有する個人（以下「取引担当者」）を選任すること、並びに取引担当者は、当社が定める基準を満たしていること。

(10) その他当社が定める基準を満たしていること。

※当社の定める「取引担当者」の基準の主なものは以下のようになっております。

<取引担当者基準>

- ・取引担当者は1口座につき1名。
- ・取引担当者と法人代表者は同一でも可能。
- ・法人代表者に代わり当社との取引について、責任及び権限があること。
- ・日本国内に居住する満20歳以上75歳未満の行為能力を有する個人であること。
- ・口座名義人である法人に籍があること。
- ・反社会的勢力ではないことを誓約すること。
- ・その他当社が定める基準を満たしていること。

③ 顧客数（平成26年3月31日現在）

顧客数 32,473名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	100,551,667	流動負債	
現金・預金	6,677,865	短期借入金	3,300,000
預託金	73,810,000	預り金	12,624
トレーディング商品	398,080	受入保証金	81,719,106
短期差入保証金	9,868,977	前受金	887
支払差金勘定	7,819,720	未払費用	1,475,053
前払費用	76,724	未払法人税等	605
未収入金	1,409,197	ポイント引当金	86,023
未収収益	465,207	固定負債	3,000,000
固定資産	2,939,582	長期借入金	3,000,000
有形固定資産	160,023		
建物	9,718		
器具・備品	14,014		
建設仮勘定	136,290		
無形固定資産	2,710,365	負債合計	89,594,299
ソフトウェア	318,698	純資産の部	
のれん	2,391,666	株主資本	13,896,950
投資その他の資産	69,194	資本金	9,800,000
長期差入保証金	27,908	資本剰余金	7,390,000
長期前払費用	32,286	資本準備金	7,390,000
関係会社株式	1,000	利益剰余金	△3,293,049
出資金	1,000	その他利益剰余金	△3,293,049
その他投資等	7,000	純資産合計	13,896,950
資産合計	103,491,250	負債純資産合計	103,491,250

② 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	4,311,460
純営業収益	4,311,460
販売費・一般管理費	10,377,062
取引関係費	6,709,941
人件費	322,283
不動産関係費	891,289
事務費	1,308,401
租税公課	377,942
減価償却費	58,702
のれん償却額	700,000
その他	8,501
営業利益	△6,065,601
営業外収益	156,711
受取利息	90,471
株主配当金	63,000
その他	3,239
営業外費用	234,417
支払利息	223,726
その他	10,691
税引前当期純利益	△6,143,308
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純利益	△6,144,518

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	9,800,000	7,390,000	4,351,468	21,541,468	21,541,468
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 1,500,000
当期純利益 (△)			△ 6,144,518	△ 6,144,518	△ 6,144,518
当期変動額合計	0	0	△ 7,644,518	△ 7,644,518	△ 7,644,518
当期末残高	9,800,000	7,390,000	△ 3,293,049	13,896,950	13,896,950

④ 個別注記表

別添参照

⑤ 監査に関する事項

当期の財務諸表等について永和監査法人による会計監査を受け、監査報告書を受領しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③投資その他の資産

長期前払費用については定額法を採用しております。

④のれん

5年で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

ポイント引当金

取引促進のため顧客へ付与した取引ポイントの期末における未使用残高のうち、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税の会計処理は、租税公課で費用処理しております。

注記事項

[貸借対照表に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 21,033 千円
- 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	57,575 千円
長期金銭債権	32,286 千円
- 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	3,930,985 千円
長期金銭債務	3,000,000 千円

[損益計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高

広告宣伝費等	5,602,698 千円
システム利用料等	1,559,848 千円
サーバー費用	626,400 千円
コンサル費用	24,000 千円

営業取引以外の取引による取引高

支払利息	223,726 千円
受取家賃	9,858 千円

- 営業外収益の内訳

営業外収益のうち主なものは以下のとおりです。

信託利息	90,471 千円
株主配当金	63,000 千円

- 営業外費用の内訳

営業外費用のうち主なものは以下のとおりです。

支払利息	223,726 千円
------	------------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,719,000	—	—	1,719,000

[税効果に関する注記]

繰延税金資産

ポイント引当金	30,658 千円
資産負債調整勘定	744,282 千円
繰越欠損金	2,422,078 千円
その他	7,215 千円
小計	3,204,234 千円
評価性引当額	△3,204,234 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リースにより使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品に対する取組方針

当社は、店頭デリバティブ取引(金融商品取引法に基づく店頭デリバティブ取引及び商品先物取引法に基づく店頭商品デリバティブ取引)業務を行っております。顧客からの注文は当社が相手となり取引を成立させる相対取引(店頭取引)であり、受注した注文はカウンターパーティ(銀行等)にカバー取引、又は自己の保有ポジションとなります。保有ポジションのリスク管理は極めて重要であると認識しており、リスク管理規程及び社内規程等に基づき厳格にリスクを検証し管理しております。

資金調達に関しては、金融機関からの借入金はなく、親会社及び関係会社からの借入金で運営しております。事業計画に基づき必要に応じて増資、借入により資金調達しております。

顧客から預託を受けた証拠金は金銭信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行に預託しており、この預託された信託財産は、法令で定められた預貯金等で運用されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,677,895	6,677,895	—
(2) 預託金	73,810,000	73,810,000	—
(3) トレーディング商品	398,080	398,080	—
(4) 短期差入保証金	9,868,977	9,868,977	—
(5) 支払差金勘定	7,819,720	7,819,720	—
資産計	98,574,674	98,574,674	—
(1) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
(2) 預り金	12,624	12,624	—
(3) 長期借入金	3,000,000	3,000,000	—
負債計	6,312,624	6,312,624	—

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

[資産]

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品

カウンターパーティに対するポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(4) 支払差金勘定

顧客のポジションを時価評価した結果の見合勘定であるため、期末日の直物為替相場により円建て換算しております。

(5) 短期差入保証金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[負債]

(1) 預り金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	谷川龍二	—	当社代表取締役 連帯保証	事務所賃貸借契 約の連帯保証	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)事務所賃貸借契約に伴う連帯保証にたして保証料等の支払いは行っておりません。

対象となる事務所の地代家賃(年額)は28,836千円であります。

2.親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱DMM. com	被所有 直接 51%	広告掲載 資金借入	広告掲載等	1,291,149	未払費用	95,560
				コンサル料	24,000		
主要株主	㈱DMM. com ラボ	被所有 直接 49%	広告代理	広告代理等	4,311,549	未払費用	430,954
						前払費用	57,575
				サーバー費用	626,400	長期前払費用	32,286
親会社の役員が議 決権の過半数を所 有している会社	㈱ティーアイエス	—	資金借入	借入利息	223,726	短期借入金	3,300,000
						長期借入金	3,000,000
子会社	㈱FINANCIAL CONSULTING	所有 直接 100%	FX・CFD システム被提供	システム 利用料等	1,559,848	未払費用	103,583
				事務所家賃 分担金	9,858	前受金	887

※1.広告費等、コンサル料及びシステム利用料等については、協議の上契約に基づき決定しております。

2.劣後借入にかかる借入利率については、劣後債の特性を勘案した上で決定した利率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 8,084円32銭

1株当たり当期純利益 △3,574円47銭